



# 2014年度 第3四半期 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行  
2015年1月

# 目次

■ 2014年度 第3四半期決算 主要ポイント	P3
■ 2014年度 第3四半期決算概要	P4
■ 業績の状況	P5
■ 資産の質	P9
■ 自己資本	P10
■ ビジネスの概況	P11
■ バランスシート	P16
■ 第二次中期経営計画の進捗状況	P17

# 2014年度 第3四半期決算 主要ポイント

2014年度第3四半期純利益は523億円となり、前年同期の277億円から246億円増加(+89%)、当初通期計画に対する進捗率は約95%

1

- 連結四半期純利益: 523億円 (2013年度第3四半期純利益:277億円)
- 同キャッシュベース純利益: 581億円 (同キャッシュベース:342億円)

堅調な業績を反映し、2014年度の当期純利益予想を当初計画の550億円から630億円に上方修正

2

- 2014年度当期純利益予想: 630億円(当初計画比:80億円増/+15%)
- 同キャッシュベース予想: 700億円(当初計画比:80億円増/+13%)

**資本政策は重要経営課題**

3

- 公的資金注人行として必要十分な内部留保の蓄積を進めつつ、株主還元の改善を目指す

# 2014年度 第3四半期 決算概要

(単位:10億円)

【連結】	2013年度 第3四半期 (A)	2014年度 第3四半期 (B)	比較 (B-A)
資金利益	82.5	97.6	+15.0
非資金利益	69.5	78.0	+8.4
業務粗利益	152.1	175.6	+23.5
経費	△99.4	△105.4	△5.9
実質業務純益	52.6	70.2	+17.5
与信関連費用	△0.6	△5.7	△5.0
利息返還損失引当金繰入額	△13.6	△0.8	+12.7
四半期純利益	27.7	52.3	+24.6
同キャッシュベース <sup>1</sup> 純利益	34.2	58.1	+23.9
【単体】			
実質業務純益	16.9	31.1	+14.1
当期純利益	21.8	35.7	+13.9

<sup>1</sup> 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形資産償却額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

## 2014年度 第3四半期決算概要

- **資金利益**  
当初計画(1,250億円)に対する進捗率は78%  
一時的増収要因(92億円)を除いたベースでも884億円となり、  
前年同期の825億円から増加
- **非資金利益**  
当初計画(1,150億円)に対する進捗率は68%  
前年同期の695億円から84億円増加し、780億円
- **経費**  
戦略分野への経営資源の投入を図り、増員や広告展開を  
行った結果、前年同期比増加し、1,054億円
- **与信関連費用**  
消費者金融ファイナンス業務において貸出残高増加に伴う  
一般貸倒引当金を計上していることを主因に、前年同期の6億  
円から57億円に増加
- **利息返還損失引当金繰入**  
昨年度はシンキと新生フィナンシャルにおいて136億円の追加  
繰入を計上した一方、今期はアプラスフィナンシャルにおいて  
8億円繰入

## 2014年度 業績予想

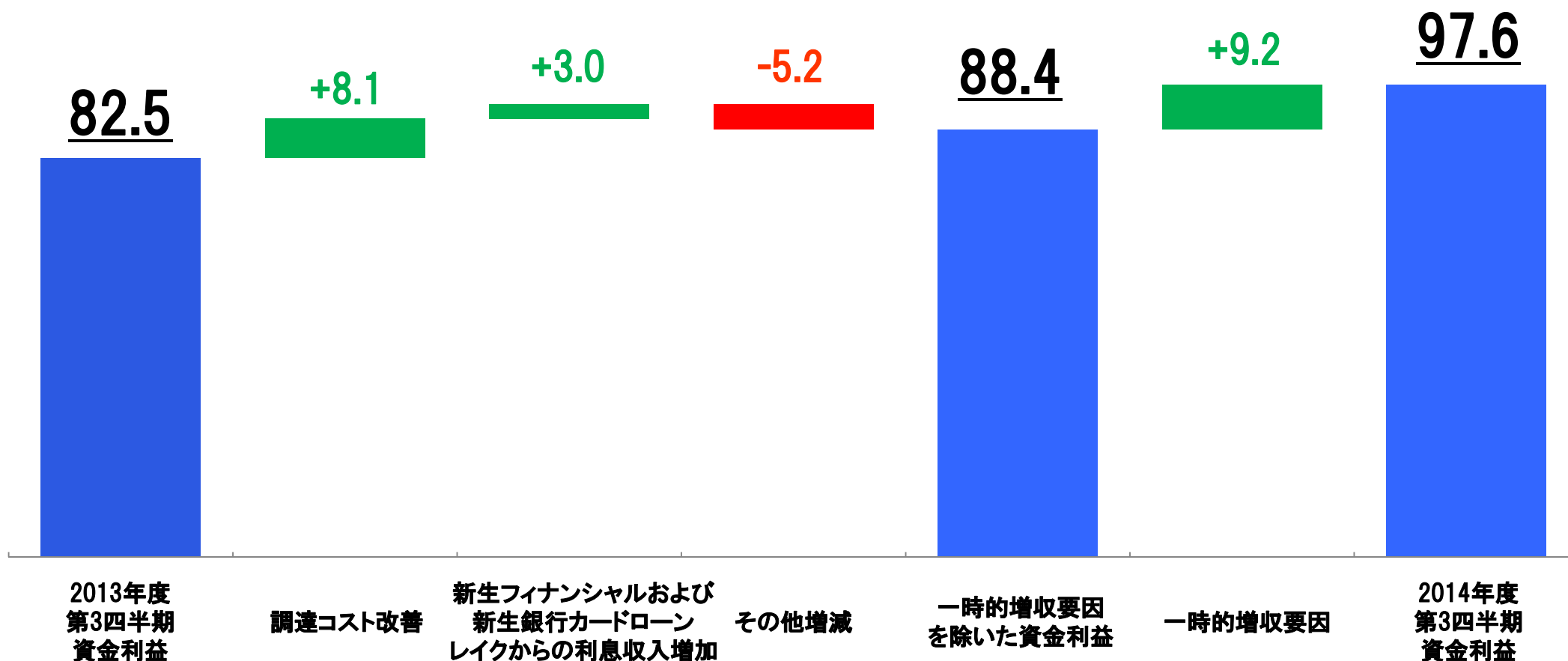
- **連結当期純利益予想**  
550億円→630億円に上方修正
- **同キャッシュベース**  
620億円→700億円に上方修正
- **要因**  
第3四半期までの堅調な業績に加え、与信関連費用が  
当初計画を下回ることが見込まれることから業績を上方修正

# 業績の状況：資金利益(増減要因)

(連結、単位：10億円)

- 一時的増収要因(92億円)を除いた資金利益は、884億円となり、前年同期の825億円から59億円増加
- 資金調達コストの改善に加え、新生フィナンシャルおよび新生銀行カードローン レイク合算の貸出増加による利息収入増加要因も30億円

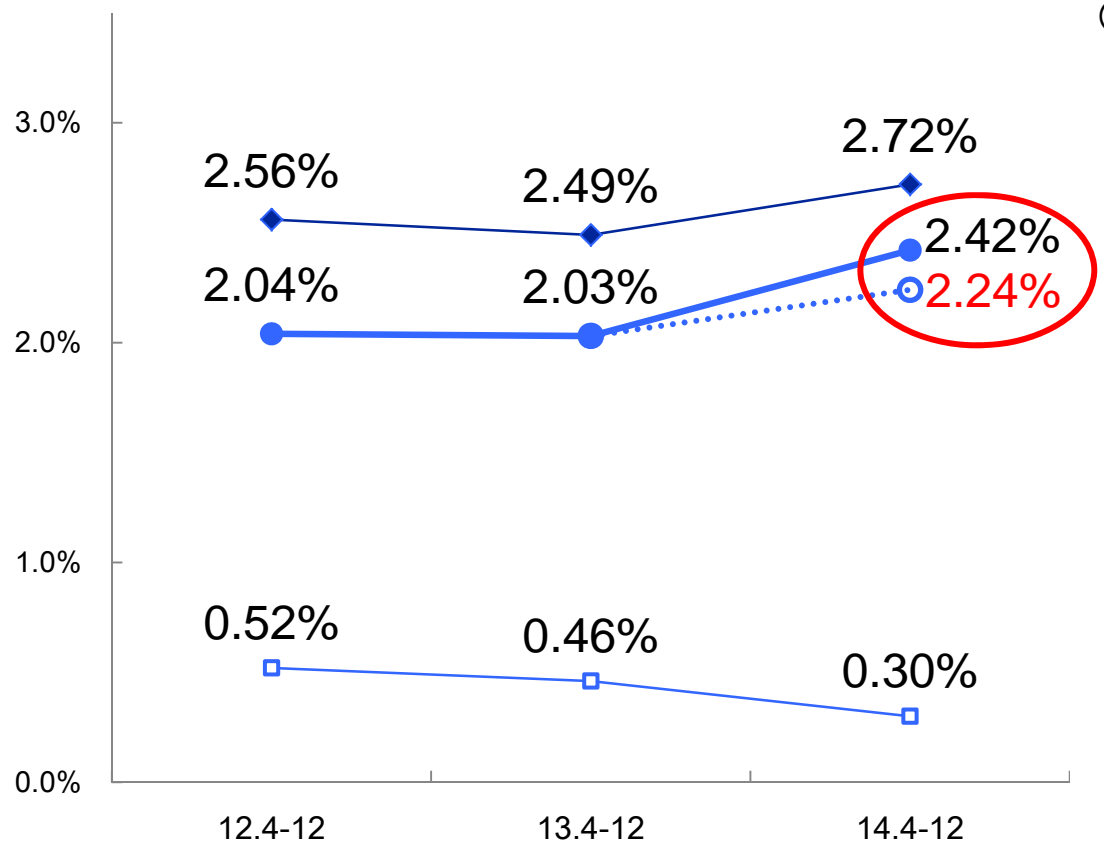
## 資金利益の増減要因



# 業績の状況：純資金利鞘

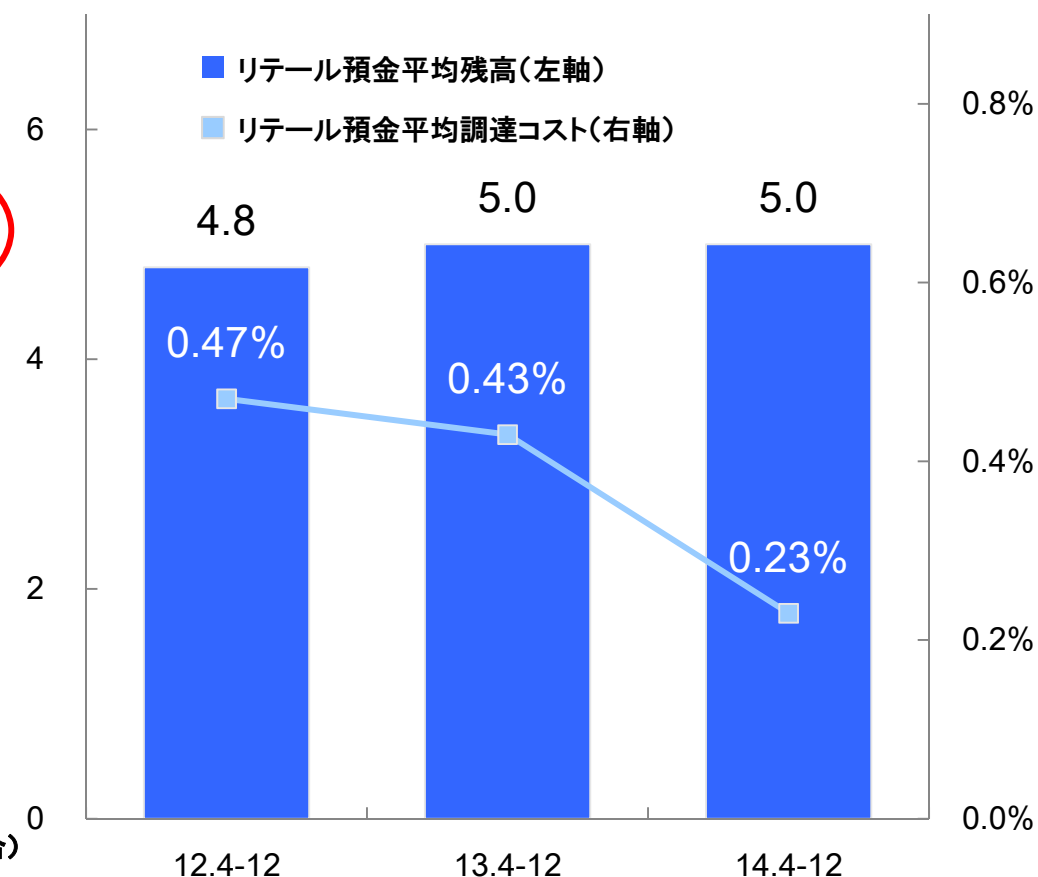
- 一時的増収要因を除いても純資金利鞘は2.24%を確保
- リテール預金は、5兆円規模の平均残高を確保しつつ、調達コストを0.43%から0.23%に大きく改善

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)<sup>1</sup>



リテール預金の平均残高と調達コスト

(単位：兆円)



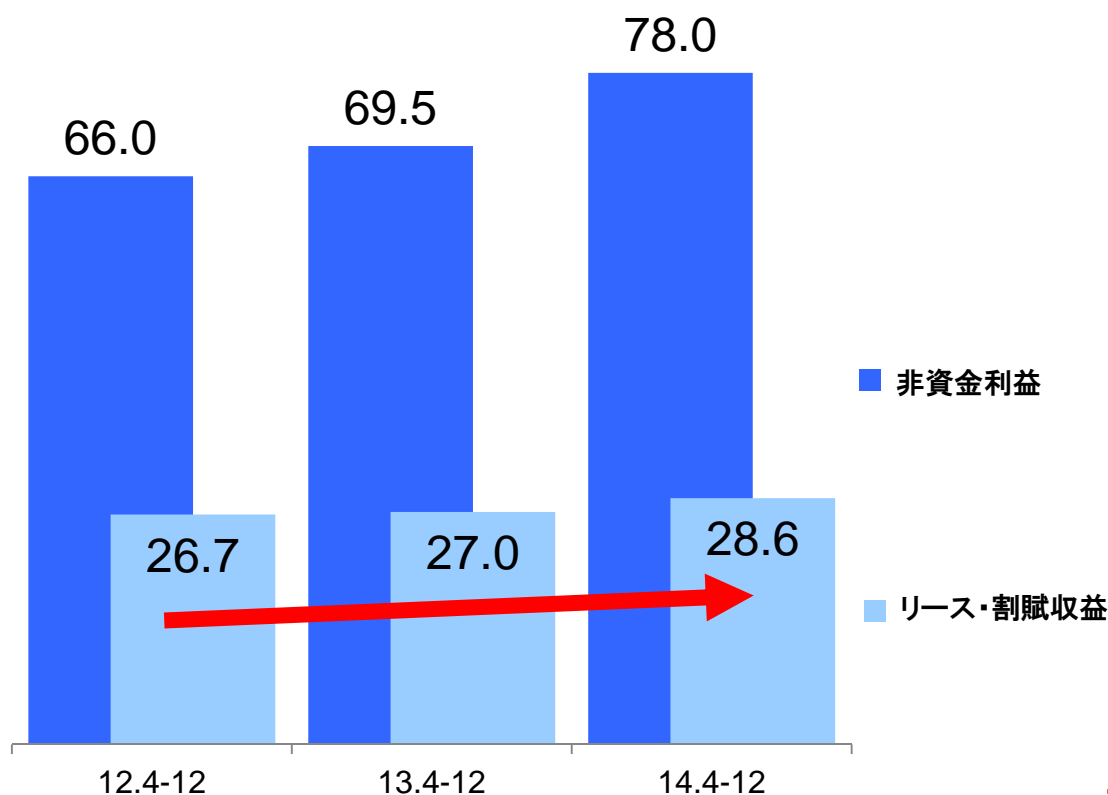
● 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)<sup>1</sup> ○ 純資金利鞘<sup>1</sup>(一時的増収要因を除いた場合)  
<sup>1</sup> リース・割賦売掛金を含む  
 ◆ 資金運用利回り<sup>1</sup> □ 資金調達利回り<sup>1</sup>

# 業績の状況：非資金利益

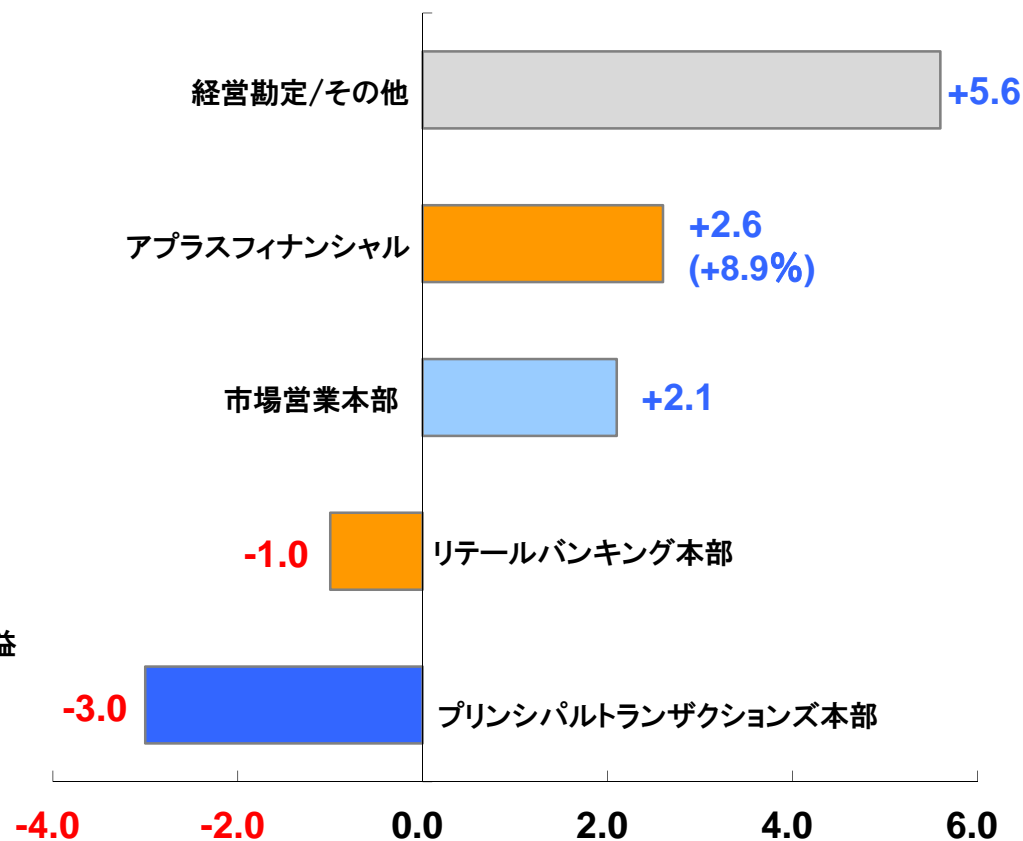
(連結、単位：10億円)

- 非資金利益は前年同期の695億円から84億円増加し、780億円
- アプラスフィナンシャルにおけるショッピングクレジット業務の伸長を主因として、リース収益・割賦収益が堅調に増加
- ALM業務の損益が改善し、経営勘定/その他の非資金利益が大幅に増加

### 非資金利益



### 増加・減少した主なセグメント(前年同期比)

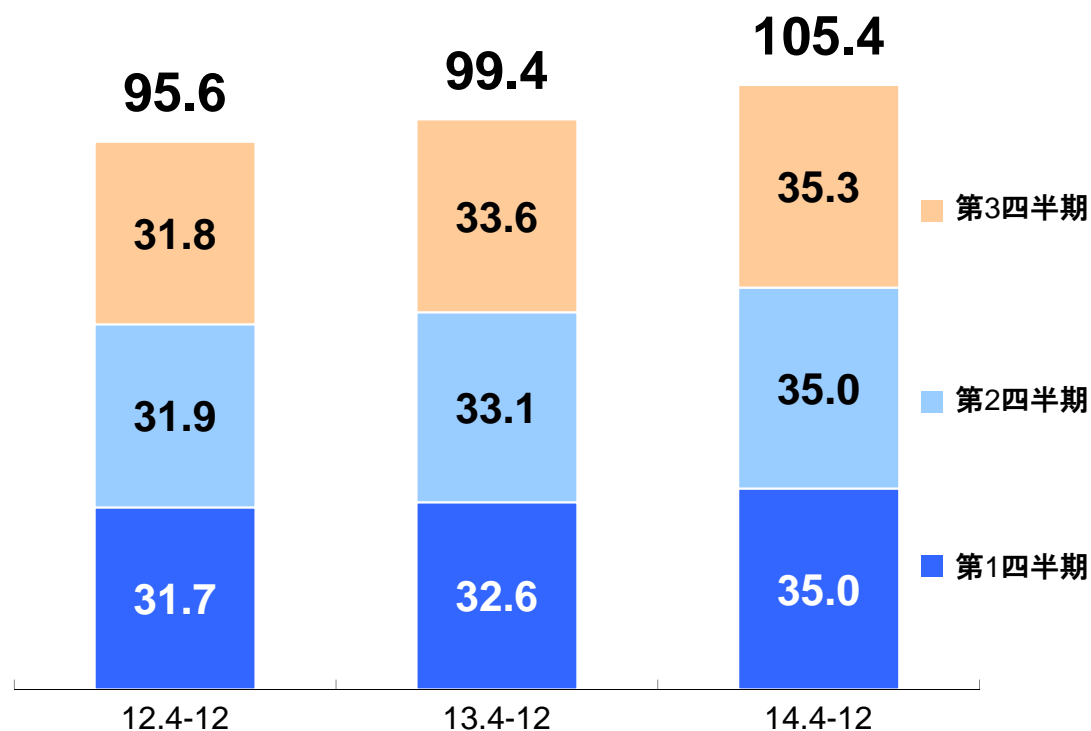


# 業績の状況：経費・経費率

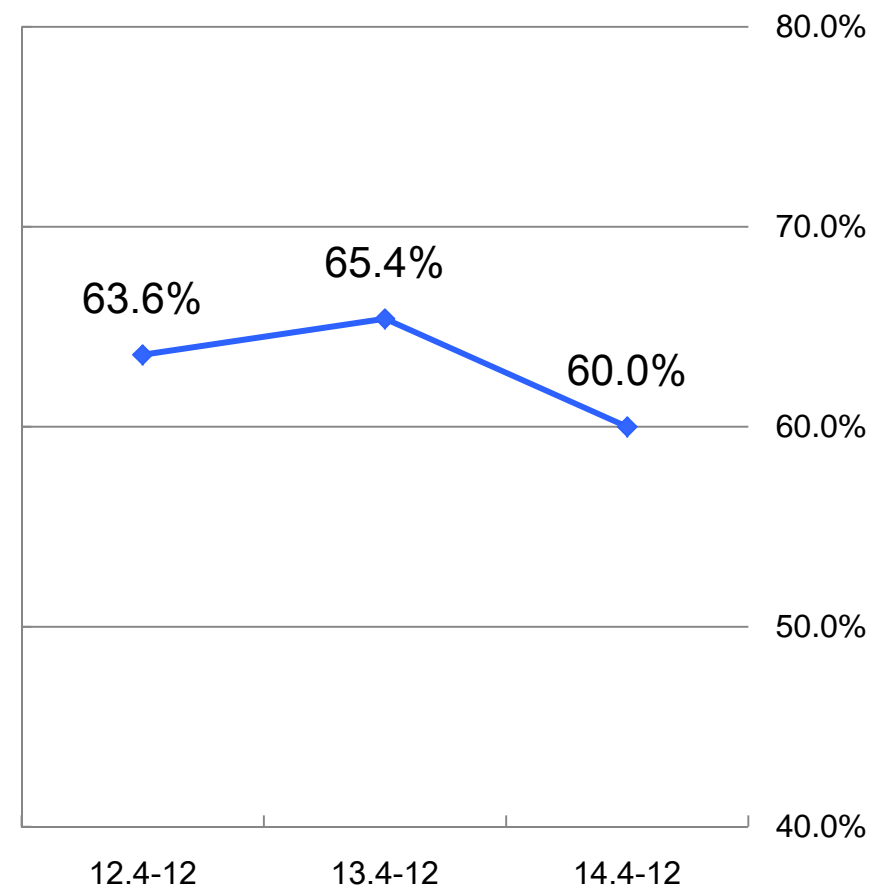
(連結、単位：10億円)

- 経費は、引き続き効率的な業務運営を推進する一方、要員の増強や広告展開など、業務基盤の拡充を図るために必要な経営資源投入の結果、前年同期から59億円増加し、1,054億円
- 経費率については、第二次中計の目標50%台を必達目標として、今後の改善を目指す

## 経費



## 経費率



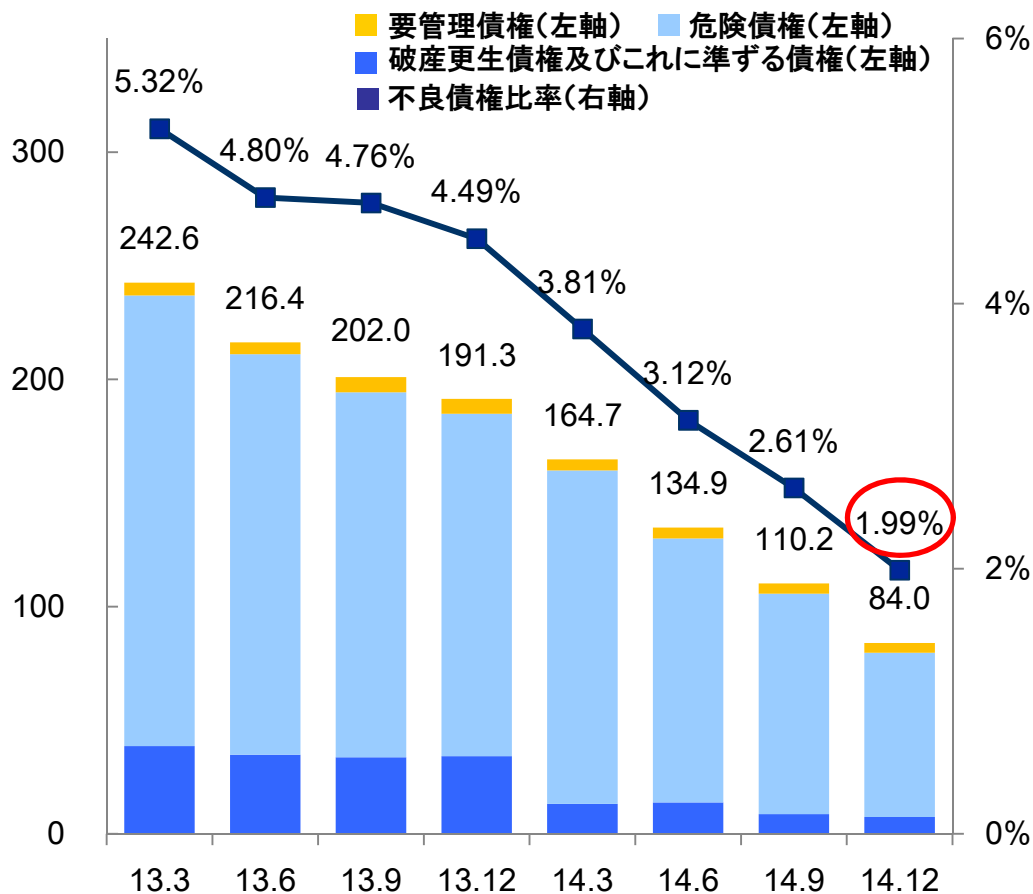


# 資産の質：不良債権・与信関連費用

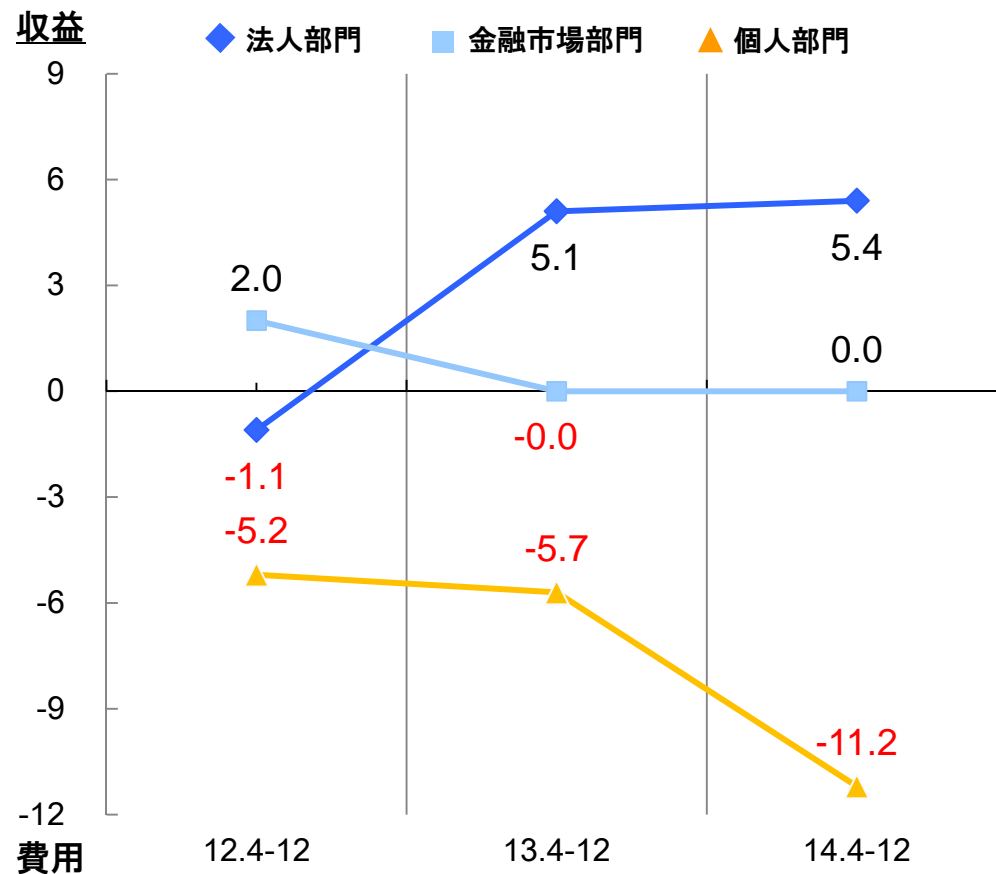
(単位：10億円)

- 不良債権処理は大きく進展し、2014年12月末の不良債権比率は1.99%
- 法人部門の与信関連費用は、不良債権処理の進捗を主因として、戻り益を計上
- 個人部門は、残高の増加に合わせた与信関連費用が発生しているが、資産の質に変化無し

金融再生法に基づく開示不良債権残高、不良債権比率(単体)



部門別与信関連費用の推移(連結)



# 自己資本

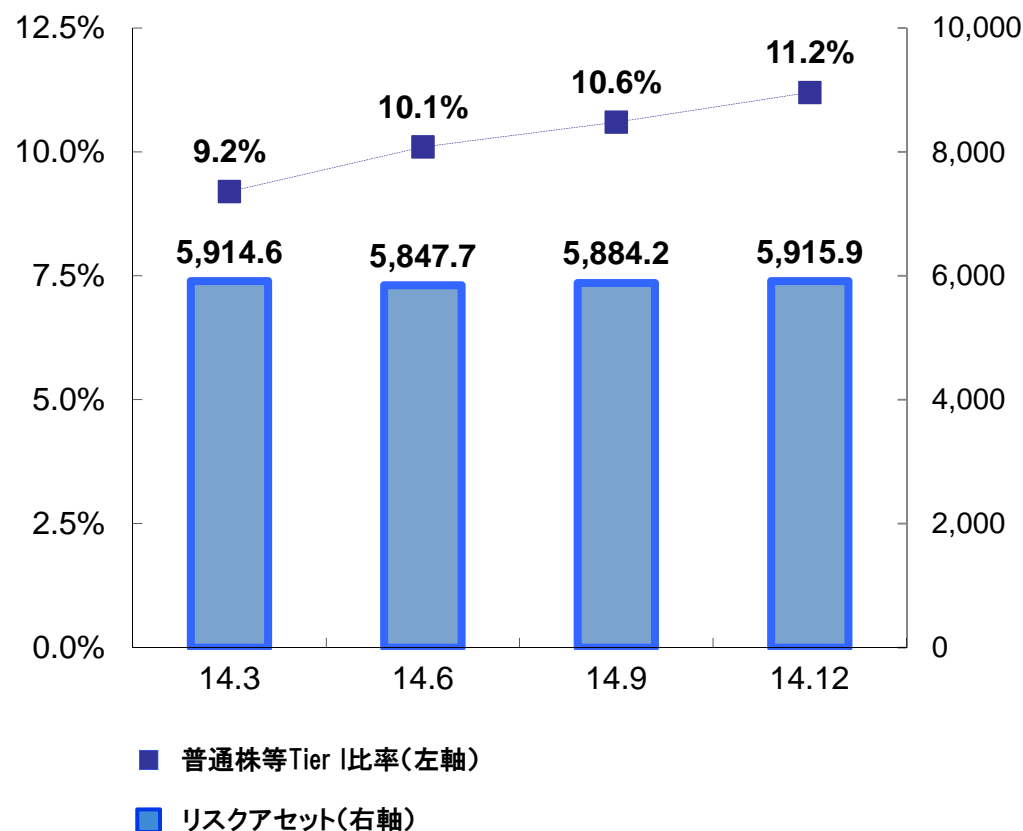
(連結、単位:10億円)

- バーゼルⅢ国内基準のコア自己資本比率は14.20%となり、2014年3月末(13.58%)比で改善
- バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベースの普通株等Tier I比率は11.2%

コア自己資本比率  
(バーゼルⅢ国内基準、経過措置ベース)

【連結】	2014年3月末	2014年12月末
コア資本に係る基礎項目の額	889.5	882.4
コア資本に係る調整項目の額	△71.9	△41.7
コア自己資本の額	817.6	840.6
リスクアセット	6,016.7	5,917.6
コア自己資本比率	13.58%	14.20%

参考: 普通株等Tier I比率  
(バーゼルⅢ国際統一基準、完全施行ベース)

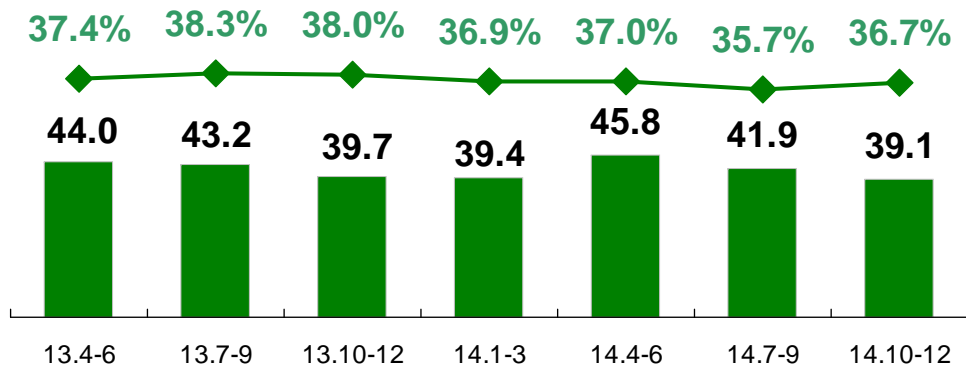


# ビジネスの概況：個人向け無担保ローン事業(レイク)

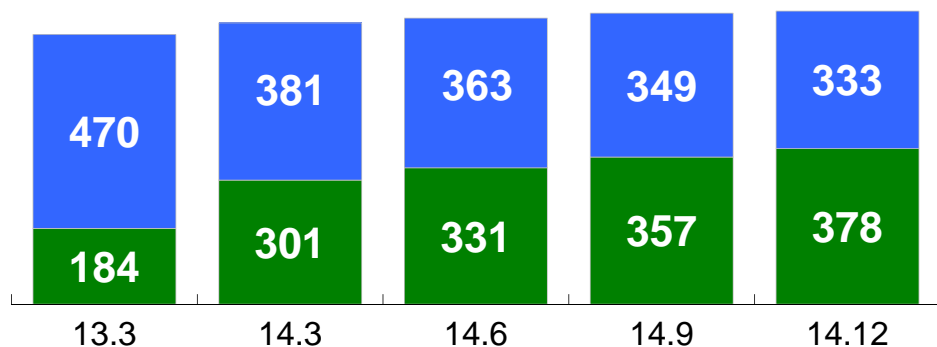
(単位:10億円)

- 厳格な審査基準を維持しながらも、新規顧客の獲得は堅調に推移
- 顧客数の増加に合わせて貸出残高も前年(6.4%)を上回るペース(7.6%:年率換算後)で順調に増加

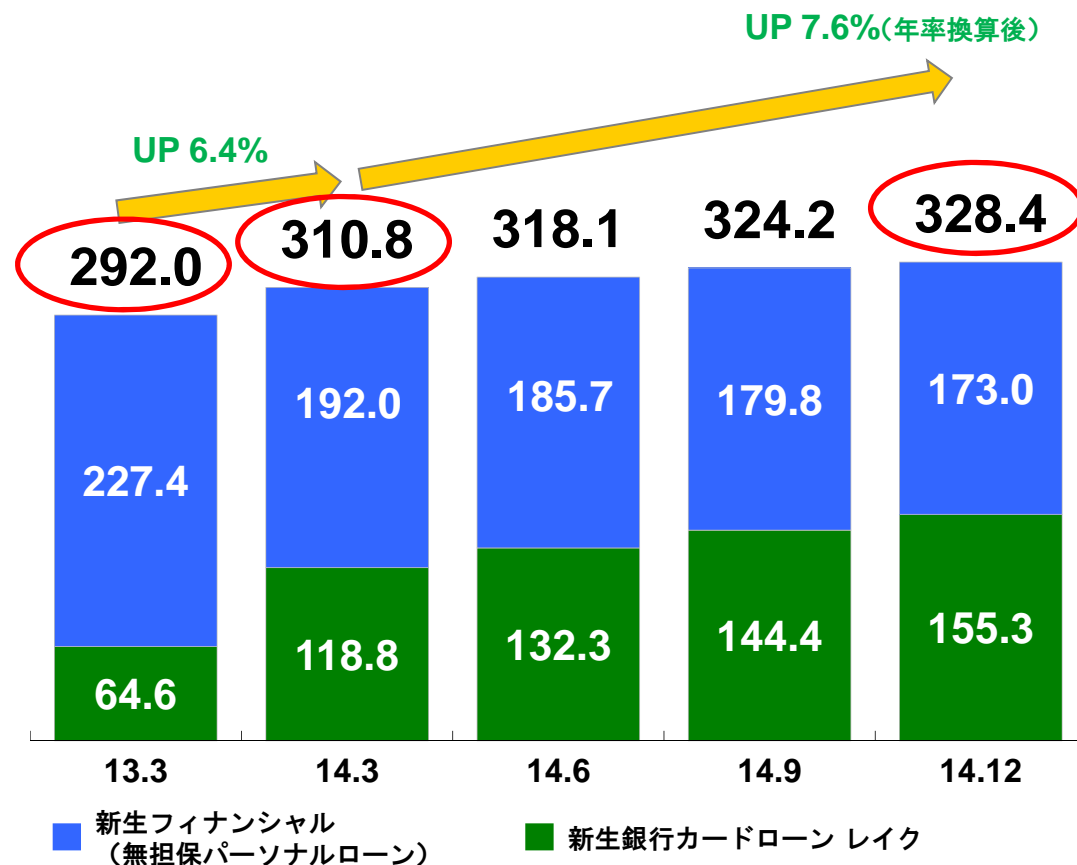
新生銀行 レイク新規顧客獲得数(千件)、成約率



顧客数(千件)



無担保ローン残高

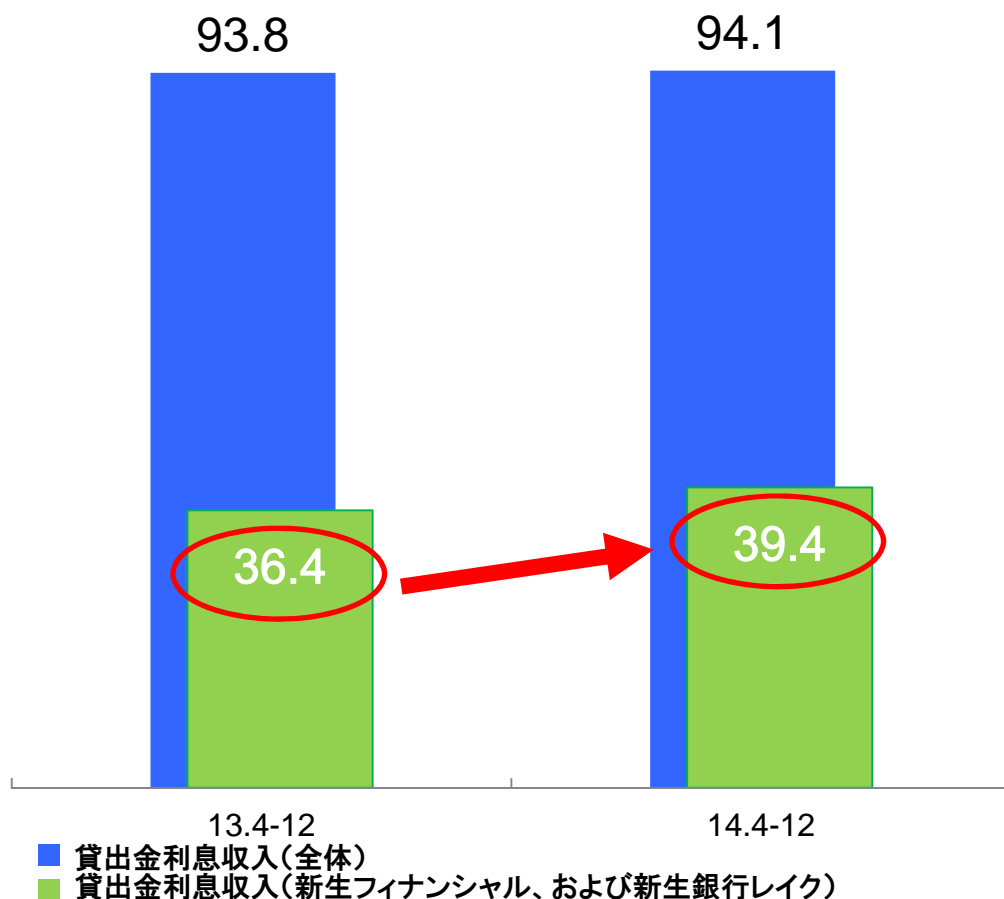


# ビジネスの概況: 個人向け無担保ローン事業(レイク)

(連結、単位:10億円)

- レイクビジネスからの貸出金利息収入が貸出金全体の利息収入に占める割合は約42%
- 貸出金の平均残高は順調に増加し、ROAも前年同期と比較して4.1%に改善

## 貸出金利息収入(グロス)



## 第3四半期(9か月)損益の状況

【新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク】	13.4-12 (A)	14.4-12 (B)	比較 (B-A)
業務粗利益	30.0	36.1	6.1
経費	△19.6	△20.2	△0.6
実質業務純益	10.3	15.8	5.4
与信関連費用	△0.9	△5.2	△4.2
与信関連費用加算後 実質業務純益	9.4	10.6	1.2

貸出金平均残高	318.5	347.7
---------	-------	-------

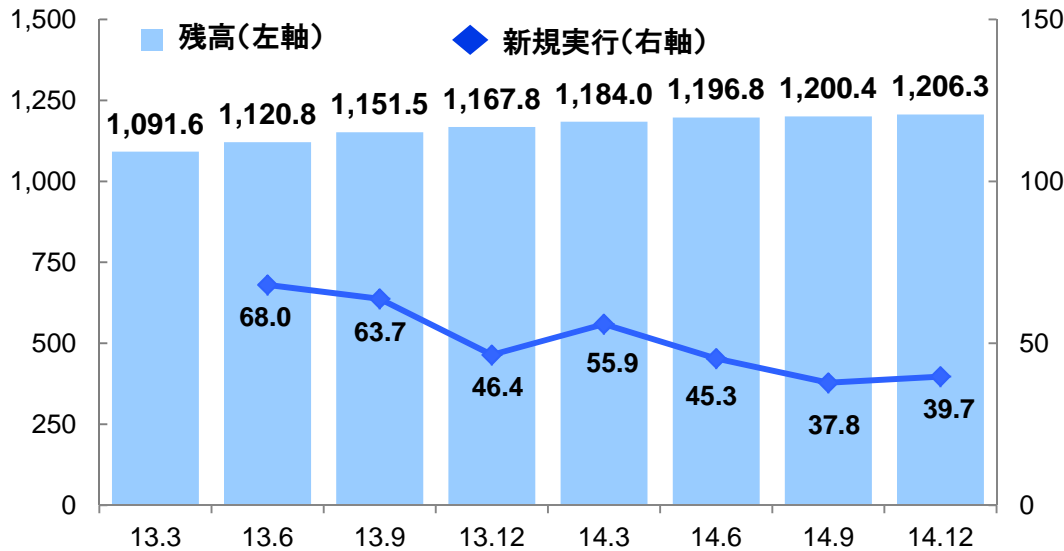
ROA(年率換算後)	3.9%	4.1%
------------	------	------

# ビジネスの概況：個人向け業務

(単位：10億円)

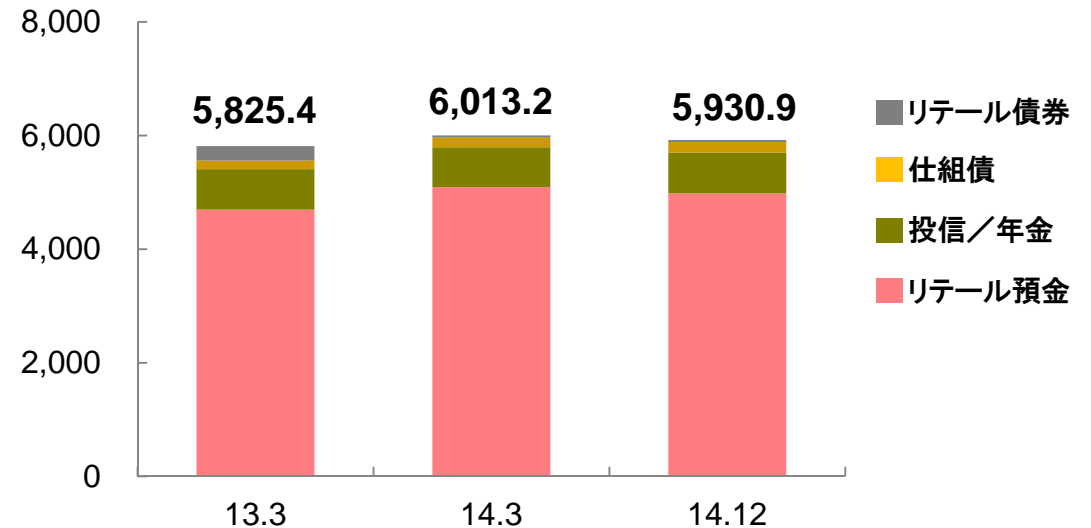
## 住宅ローン

- 金利だけではなく、ユニークな商品性を訴求することで、住宅ローン残高は堅調に増加
- 新規実行は借換に加え、デベロッパーチャネル開拓による新規も注力



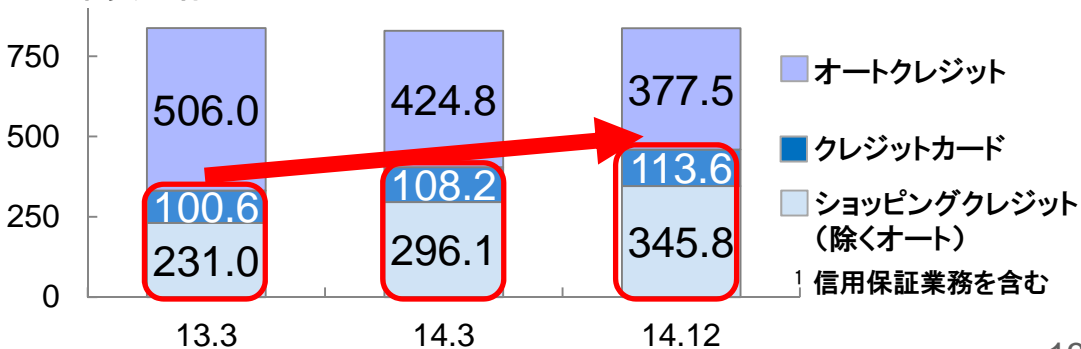
## 預り総資産残高

- コア顧客数は、272万人(2014年12月末)
- 安定的なりテール預金に加え、投資信託と仕組債の好調な販売により、預り総資産残高は堅調

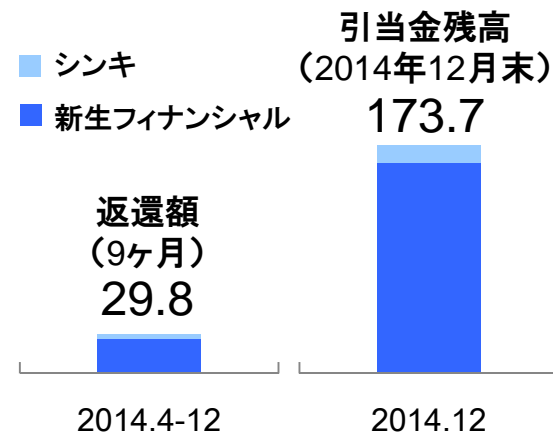


## アプラスフィナンシャル(ショッピングクレジット、クレジットカード)

- 注力事業であるショッピングクレジットとクレジットカードの営業資産残高<sup>1</sup>は着実に増加



## 過払い利息返還(新生フィナンシャル、シンキ)



引当水準  
4.4 年分

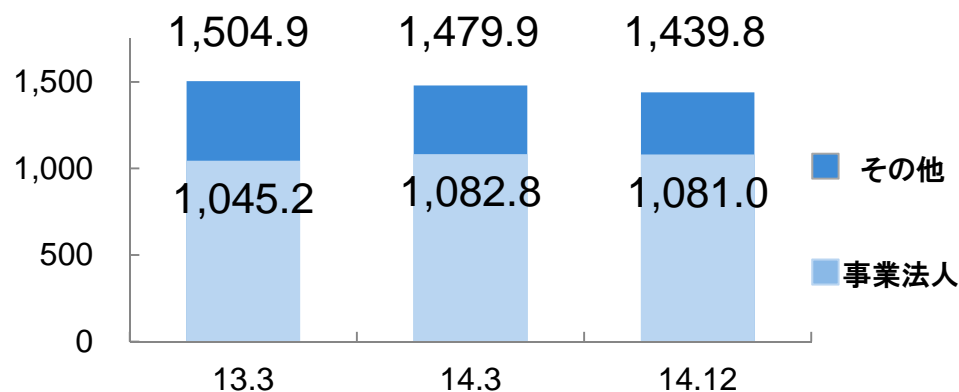
# ビジネスの概況：法人向け業務

(連結、単位：10億円)

- 法人営業は、事業法人向け貸出が堅調に推移し、与信関連費用加算後実質業務純益も前年同期比増加
- プリンシパルトランザクションズ既存案件からの回収が進捗し、前年同期比大幅増益を確保

## 法人営業

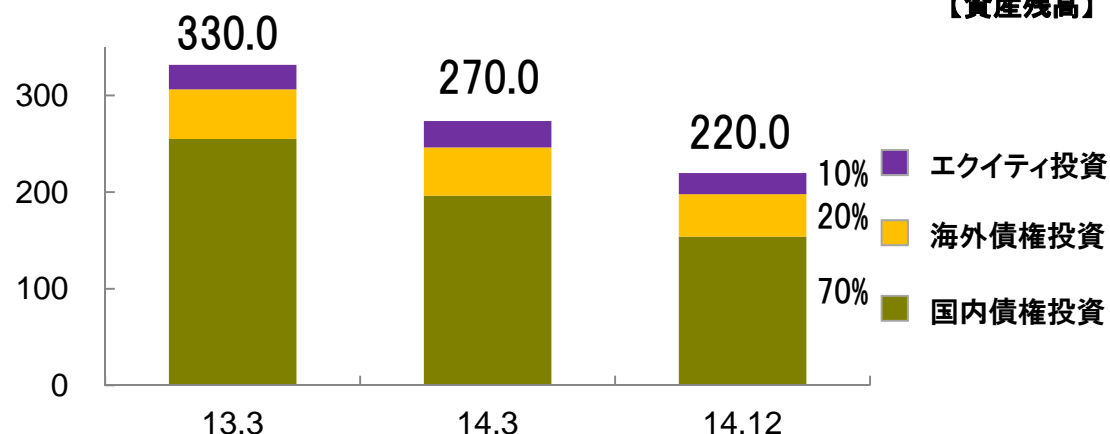
【貸出残高】



【法人営業】	13.4-12 (A)	14.4-12 (B)	比較(B-A)
業務粗利益	9.5	10.3	0.7
経費	△4.8	△5.1	△0.2
実質業務純益	4.7	5.1	0.4
与信関連費用	△0.7	0.4	1.1
与信関連費用加算後実質業務純益	3.9	5.5	1.5

## プリンシパルトランザクションズ

【資産残高】



【プリンシパルトランザクションズ】	13.4-12 (A)	14.4-12 (B)	比較(B-A)
業務粗利益	13.4	18.6	5.2
経費	△3.1	△3.5	△0.4
実質業務純益	10.3	15.0	4.7
与信関連費用	△0.0	△0.0	△0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	10.3	15.0	4.6

# ビジネスの概況：法人向け業務

(連結、単位：10億円)

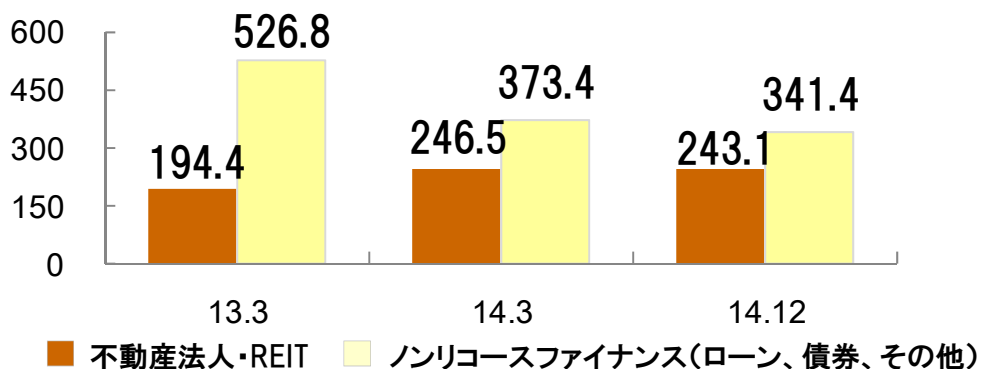
- ストラクチャードファイナンスは、不動産ファイナンスで不良債権処理が進捗し、与信関連費用で41億円の益を計上し、与信関連費用加算後実質業務純益の黒字を確保
- スペシャルティファイナンスでは、2014年12月末のプロジェクトファイナンスの累計コミット額が、国内が約1,000億円、海外が約1,100億円となり、1年間で国内700億円、海外450億円増加

## ストラクチャードファイナンス損益状況

	12.4-12	13.4-12 (A)	14.4-12 (B)	比較(B-A)
業務粗利益	15.4	19.0	15.0	△4.0
経費	△3.6	△3.6	△3.9	△0.3
実質業務純益	11.8	15.3	11.0	△4.3
与信関連費用	△4.6	6.0	4.1	△1.9
与信関連費用加算後実質業務純益	7.1	21.4	15.1	△6.3

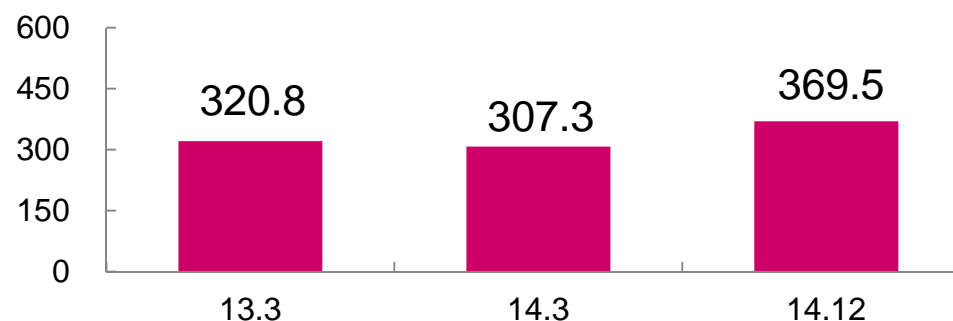
## 不動産ファイナンス

【資産残高】



## スペシャルティファイナンス

【貸出残高】



# バランスシート

(連結、単位:10億円)

【連結】	2014年 3月末 (A)	2014年 12月末 (B)	比較 (B-A)
現金預け金	1,451.4	1,138.2	△313.2
貸出金	4,319.8	4,357.7	37.9
有価証券	1,557.0	1,398.1	△158.9
割賦売掛金	421.9	450.6	28.6
支払承諾見返	358.4	318.8	△39.5
貸倒引当金	△137.3	△110.7	26.6
資産の部合計	9,321.1	9,081.4	△239.6
預金・譲渡性預金	5,850.4	5,622.1	△228.2
借入金	643.4	774.9	131.4
利息返還損失引当金	208.2	176.9	△31.2
負債の部合計	8,598.5	8,346.5	△252.0
株主資本	665.1	713.0	47.9
少数株主持分	63.6	21.4	△42.2
純資産の部合計	722.5	734.9	12.3

## 資産

### ■ 貸出金

住宅ローンの堅調な増加と、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高の着実な積み上がりが牽引し、貸出残高全体は増加

### ■ 有価証券

金利低下局面で国債を売却し、国債残高が1兆1,268億円から9,728億円へ減少したことを主因に、有価証券残高は減少

## 負債の部

### ■ 預金・譲渡性預金

過去に実施したキャンペーン円定期預金の満期償還、法人預金の減少により、預金・譲渡性預金残高は減少するも、安定的な資金調達水準を維持

### ■ 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、目的使用により、残高は2014年3月末比312億円減少

## 純資産の部

### ■ 少数株主持分

優先出資証券427億円のコールにより、少数株主持分残高は減少

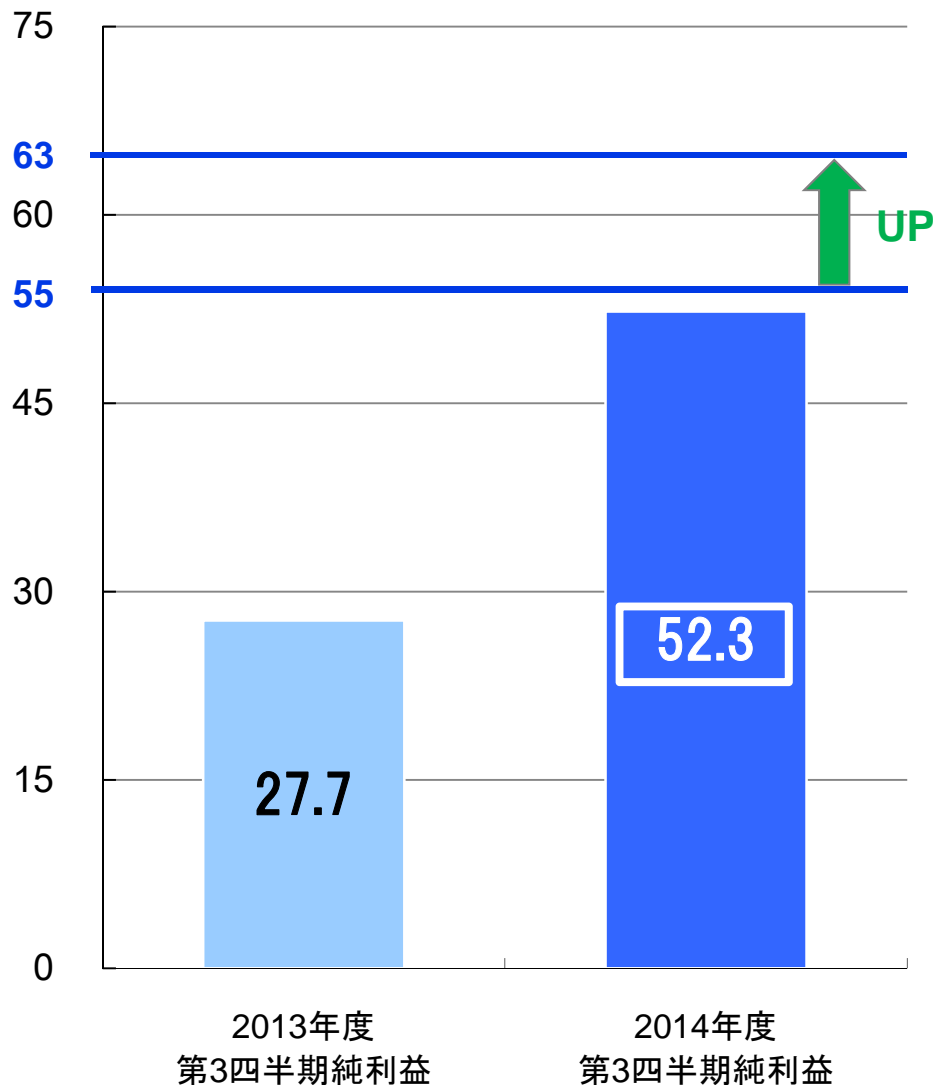


# 第二次中期経営計画の進捗状況：2年度目ダッシュボード

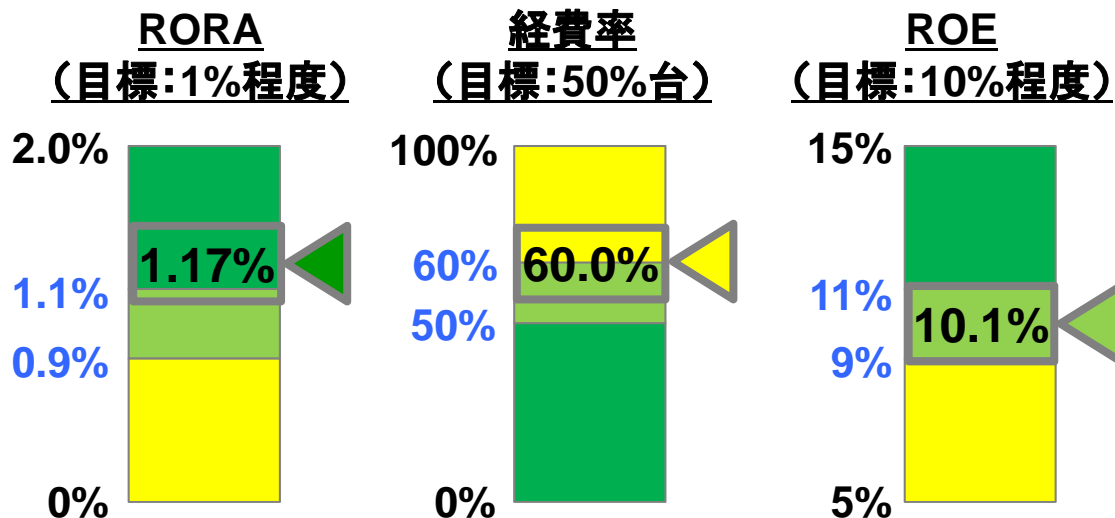
## 成長性

(単位:10億円)

### 連結純利益

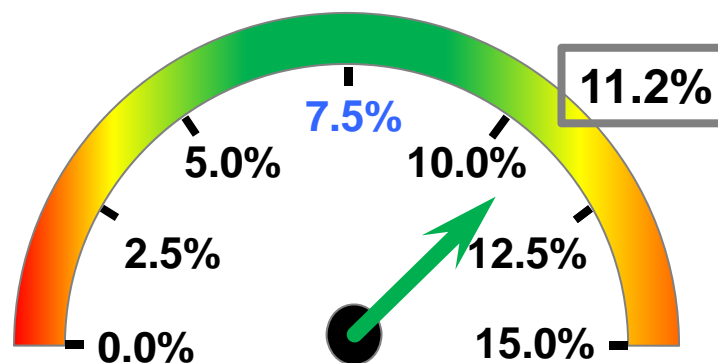


## 収益性

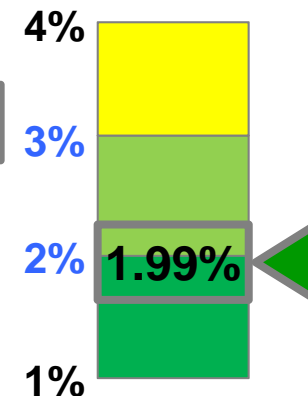


## 健全性

### 普通株等Tier I比率 (目標:7.5%程度)



### 不良債権比率 (目標:2%台)



## 免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。